

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL http://www.ntl.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松村 泳成
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)鈴木 孝男 (TEL)03(5276)2810
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	304	△14.8	△53	—	△52	—	△34	—
26年3月期第3四半期	357	△14.6	△82	—	△82	—	△48	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△43.84	—
26年3月期第3四半期	△60.96	—

当社は平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	1,001	832	83.1	1,043.42
26年3月期	1,065	866	81.3	1,086.13

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 832百万円 26年3月期 866百万円

当社は平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	545	△11.4	5	—	6	—	4	46.0	5.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり予想当期純利益(通期)は、予想期中平均株式数をもとに計算しています。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	848,000株	26年3月期	848,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	50,300株	26年3月期	50,300株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	797,700株	26年3月期3Q	797,700株

当社は平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

今期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます、業績の進捗等を見極めた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 研究開発費の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、前年度同期比として、売上高は減少しましたが損失は減少しました。理由は、収益率の低い商品売上高が激減し、収益率の高い製品売上高が増加したためです。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は304,526千円（前年同期比14.8%減）、営業損失は53,267千円（前年同期は82,999千円の営業損失）、経常損失は52,182千円（前年同期は82,881千円の経常損失）、四半期純損失は34,968千円（前年同期は48,627千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ制御ソフトウェア(*1)、広巾長尺プロッタ制御ソフトウェア(*1)、ポストスクリプト・ラスライザ(*2)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年度同期比として、売上高、利益ともに増加しました。理由は、受託開発売上高が若干減少したものの、収益率の高い製品売上高、保守売上高が増加したためです。当事業の製品売上高に貢献した一案件として、製剤関連会社から受注したインクジェット錠剤コントローラ装置の開発があげられます。

その結果、売上高は121,903千円（前年同期比7.7%増）、利益は39,870千円（前年同期比67.3%増）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システム(*3)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年度同期比として、売上高が減少し損失が増加しました。理由は、収益率の高い保守売上高が半減したためです。

その結果、売上高は35,489千円（前年同期比26.9%減）、損失は11,840千円（前年同期は6,001千円の損失）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステム(*4)および統合監視映像システム(*5)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年度同期比として、売上高が増加し、損失が激減しました。

セキュリティプリントシステム部門におきましては、前年同期比として、売上高、利益ともに若干減少しました。理由は、製品売上および保守売上が減少したためです。

統合監視映像システム部門におきましては、前年同期比として、売上高が激増し、損失は減少しました。理由は、製品売上高が激増（3倍強）したためです。当部門の製品売上高に貢献した案件として、空港向け、原子力発電所向けのシステム開発があげられます。

その結果、売上高は117,428千円（前年同期比23.5%増）、損失は8,950千円（前年同期は22,996千円の損失）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年度同期比として、売上高は激減しましたが、利益は若干減少するに留まりました。理由は、前年度、当事業において手がけていたプロダクトの収益率は非常に低かったためです。

その結果、売上高は29,705千円（前年同期比70.4%減）、利益は6,168千円（前年同期比22.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は668,741千円と前事業年度末に比べて78,919千円減少しました。減少した主な要因は、仕掛品が37,792千円、繰延税金資産が17,431千円、貸付金が2,441千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が130,169千円、前払費用が4,461千円、未収還付法人税等が3,824千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産合計は317,957千円と前事業年度末に比べて14,700千円増加しました。増加した主な要因は無形固定資産が1,385千円減少しましたが、有形固定資産が2,700千円、投資有価証券が1,398千円、保険積立金が14,427千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は85,294千円と前事業年度末に比べて30,649千円減少しました。減少した主な要因は未払費用が3,347千円、未払消費税が3,550千円増加しましたが、買掛金が37,968千円、未払金が1,621千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債合計は84,053千円と前事業年度末に比べて498千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が83,181千円減少しましたが、長期未払金が83,181千円、繰延税金負債が498千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は832,338千円と前事業年度末に比べて34,068千円減少しました。減少した主な要因は、株式評価差額金が900千円増加しましたが、四半期純損失の計上等により利益剰余金が34,968千円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

イメージング&プリンタコントローラ事業においては、すでに受注済の大きな案件の開発を成功させること、および、現在進行中の引合いを受注に結びつけるべく営業活動を行ってまいります。

ストレージソリューション事業においては、今後の主力製品であります可搬型記憶媒体システム(*3)の販売促進に関して営業活動を行ってまいります。

セキュリティ事業のセキュリティプリントシステム部門においては、さらなる大規模ユーザ獲得に向けて、セキュリティプリントシステムの改良やサポートおよびサービスをより充実させるべく営業活動を行ってまいります。すでに、市役所、警察署関係の公共案件で数件の商談があり、第4四半期あるいは来年度より全国展開ペースで開始されようとしています。また、異なる案件として、数万人規模の大多数クライアントシステムの導入計画も進められています。これらの大型案件すべてに対し、前向きな姿勢で、常に積極的に取り組んでまいります。

セキュリティ事業の統合監視映像システム部門においては、すでに受注済みの複数大型案件の納品作業を行いながら、同時に来年度案件を含め、新規市場での受注を獲得すべく営業活動を行ってまいります。特に、監視カメラのニーズは、東京オリンピックに向けての設備投資が旺盛であり、また、官公庁およびフードディフェンスといわれる食品向け監視ソリューションの市場も拡大しております。当社では、これらの市場での複数件の新規受注が見込まれております。

ビジネスソリューション事業においては、当社の技術およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上および顧客の企業価値を高めるとともに、最新の市場ニーズや動向をくみ上げ新たな柱となり得る新規分野への参入にも戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(*1) ソフトウェア名：Mistral

(*2) ソフトウェア名：PSR

(*3) ソフトウェア名：MnemosNEXT

(*4) ソフトウェア名：SPSE

(*5) ソフトウェア名：FireDipper

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,897	452,369
受取手形及び売掛金	223,209	93,039
商品及び製品	35,274	36,012
仕掛品	16,598	54,391
前払費用	16,688	12,227
繰延税金資産	523	17,954
未収還付法人税等	3,824	-
1年内回収予定の長期貸付金	-	2,441
その他	923	434
貸倒引当金	△280	△130
流動資産合計	747,660	668,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,199	12,199
減価償却累計額	△9,041	△10,039
建物(純額)	3,157	2,159
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	△8,326	△8,862
車両運搬具(純額)	1,712	1,177
工具、器具及び備品	35,184	41,496
減価償却累計額	△33,186	△35,261
工具、器具及び備品(純額)	1,998	6,234
有形固定資産合計	6,869	9,570
無形固定資産		
特許権	684	553
商標権	569	469
ソフトウェア	3,978	2,824
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	6,802	5,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	2,709
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	10	10
長期貸付金	2,441	-
差入保証金	40,385	40,385
保険積立金	233,125	247,552
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	304,572	317,957
固定資産合計	318,244	332,944
資産合計	1,065,904	1,001,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,294	35,325
未払金	2,903	1,281
未払費用	11,027	14,375
未払法人税等	-	554
未払消費税等	-	3,550
前受金	26,301	27,087
預り金	2,105	2,939
その他	310	180
流動負債合計	115,943	85,294
固定負債		
長期末払金	-	83,181
繰延税金負債	373	872
役員退職慰労引当金	83,181	-
固定負債合計	83,554	84,053
負債合計	199,498	169,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	105,102	70,133
自己株式	△36,271	△36,271
株主資本合計	865,730	830,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	1,575
評価・換算差額等合計	675	1,575
純資産合計	866,406	832,338
負債純資産合計	1,065,904	1,001,685

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	357,410	304,526
売上原価	223,004	149,931
売上総利益	134,405	154,595
販売費及び一般管理費	217,405	207,863
営業損失(△)	△82,999	△53,267
営業外収益		
受取利息	199	255
保険事務手数料	678	846
その他	51	94
営業外収益合計	929	1,196
営業外費用		
支払利息	493	-
為替差損	316	111
その他	0	-
営業外費用合計	810	111
経常損失(△)	△82,881	△52,182
特別利益		
新株予約権戻入益	5,924	-
特別利益合計	5,924	-
税引前四半期純損失(△)	△76,956	△52,182
法人税、住民税及び事業税	217	217
法人税等調整額	△28,546	△17,431
法人税等合計	△28,328	△17,214
四半期純損失(△)	△48,627	△34,968

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	113,240	48,554	95,087	100,528	357,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	113,240	48,554	95,087	100,528	357,410
セグメント利益又は損失(△)	23,825	△6,001	△22,996	7,971	2,798

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	2,798
全社費用(注)	△85,798
四半期損益計算書の営業損失(△)	△82,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② 当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	121,903	35,489	117,428	29,705	304,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	121,903	35,489	117,428	29,705	304,526
セグメント利益又は損失(△)	39,870	△11,840	△8,950	6,168	25,248

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,248
全社費用(注)	△78,516
四半期損益計算書の営業損失(△)	△53,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(iii) 報告セグメントの変更等に関する事項

顧客のニーズが特化されたセグメントのみの技術によっては解決できないほど多種多様化していることに伴い、これらのニーズに総合的に応えることが必要になりました。そこで、前事業年度末において事業セグメントの構成および管理方法を見直し、顧客のニーズに総合的に対応するべく「ビジネスソリューション事業」を新たに設置しました。その結果、従来の報告セグメントである「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」に新たに「ビジネスソリューション事業」を報告セグメントとして追加しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(受注状況)

当第3四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	203,245	42.7	102,570	45.6
ストレージソリューション事業	36,102	△54.1	5,769	△85.7
セキュリティ事業	198,542	33.0	110,531	48.5
ビジネスソリューション事業	30,814	△69.4	1,247	563.3
合計	468,706	△0.5	220,119	18.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	121,903	7.7
ストレージソリューション事業	35,489	△26.9
セキュリティ事業	117,428	23.5
ビジネスソリューション事業	29,705	△70.5
合計	304,526	△14.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 研究開発費の状況

当第3四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、67,341千円（前年同期比8.5%減）となりました。

その内容は主に、SPSE新機能開発、FireDipper新機能開発、MnemosNEXT開発等に関する研究開発活動であります。